

主催 一般財団法人関西産業活性化協議会様

「人手不足に効く省力化投資補助金の活用法」



2025年3月3日（月）

大阪府中小企業団体中央会 中小企業省力化投資支援室

中小企業省力化投資補助金

POINT



中小企業の人手不足解消に効果のある「省力化製品」※を導入するための補助金

※予め事務局によって登録されているIoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品

「省力化製品の導入」

👉 生産プロセスの自動化・省力化などの取り組みを支援



飲食サービス業

×

その他の動画
配膳ロボット



製造業

×

無人搬送車



小売業

×

自動精算機



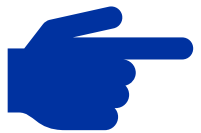
宿泊業

×

スチームコンベクション

補助対象事業

POINT



人手不足の中小企業などが、省力化製品を対象製品のリスト
(以下、「製品カタログ」という) から選んで、
販売事業者と共同で導入する事業

詳細については、公募要領等で確認できます

補助の対象となる省力化製品は製品カタログを参照

中小企業省力化投資補助金

中小企業等向け 販売事業者向け 製造事業者向け 工業会向け ログイン

資料ダウンロード 全国のインフォメーション窓口

トップ 中小企業省力化投資補助金とは 申請の流れ スケジュール **製品カタログ**

こちらをクリックすると製品カタログのページに切り替わります

製品カタログ (製品カテゴリから製品を探す)

TOP > 製品カタログ (製品カテゴリから製品を探す)

補助の対象として登録された省力化製品カタログの一覧です。
製品登録が完了した製品のうち、製品の詳細情報が登録された製品が下記の検索画面に表示されます。
各製品カテゴリの詳細については、下記の「製品カテゴリ」PDFをご覧ください。

製品カテゴリ

更新日：2024年8月16日

中小企業活性化投資補助事業

製品カテゴリ

令和6年10月21日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

目次

| 製品カテゴリ | 登録製品数 | 対象業種 | 対象業務プロセス |
|----------------|-------|-------------------------------|------------------------------|
| A 清掃ロボット | 4 | 飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業、サービス業 | 清掃業務 |
| B 配膳ロボット | 2 | 飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業 | 配膳業務、製造業務 |
| C 接客案内 | 3 | 飲食業、卸売業、小売業、製造業 | 接客・接客案内、入店案内 |
| D 商品・在庫管理 | 2 | 製造業、卸売業、小売業、製造業 | 受付業務、EC・EC受取、検算、検算・在庫管理、入店案内 |
| E 商品検査 (2D・3D) | 11 | 製造業、卸売業、小売業、製造業 | 受付業務、EC・EC受取、検算、検算・在庫管理、入店案内 |
| F 在庫管理 | 10 | 製造業、卸売業、小売業、製造業 | 検算、EC・EC受取 |
| G 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| H 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| I 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| J 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| K 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| L 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| M 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| N 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| O 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| P 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| Q 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| R 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| S 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| T 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| U 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| V 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| W 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| X 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| Y 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |
| Z 接客案内ロボット | 3 | 製造業 | 接客案内、接客案内・検算・検算・EC |

製品カテゴリ

A 清掃ロボット

5+

対象業種

飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業

対象業務プロセス

清掃業務

主なご活用シーン

- 清掃作業を自動化して清掃ロボットが動きます。
- 人や障害物を避けながら、廊下やロビーなどの清掃を清掃ロボットが担当します。




製品カテゴリ

A 清掃ロボット

5+

対象業種

飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業

対象業務プロセス

清掃業務

製品カテゴリの概要

清掃作業を自動化して清掃ロボットが動きます。人や障害物を避けながら清掃します。

活用事例・ポイント

- 清掃作業を自動化して清掃ロボットが動きます。人や障害物を避けながら清掃します。

主な利便が得られる主な効果

主に宿泊業、飲食サービス業などの清掃業務が効率化し、従業員による清掃作業が行っていた事業者。

省力化効果

人手により実施していた清掃業務を清掃ロボットが代替することにより、清掃業務の省力化が期待できます。具体的には、例えば、導入前に設置していた廊下やロビーの清掃にかかる業務が、当該製品カテゴリの導入により大幅に軽減に繋がります。当該業務の省力化による作業効率化が期待できます。大きな省力化効果が期待できます。

清掃と導入業務 (注)

清掃ロボットは導入業務が完了した後に導入業務の完了を確認し、清掃作業を開始します。



その他の動画

※上記写真は本製品の一部（清掃ロボット）であり、画像、動画等から内容により本製品が提供される製品が決定・変更されます。本製品は、本製品の一部（清掃ロボット）であり、画像、動画等から内容により本製品が提供される製品が決定・変更されます。

製品カテゴリ

B 配膳ロボット

2+

対象業種

飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業

対象業務プロセス

配膳業務、製造業務

主なご活用シーン

- 飲食店等では、店員が行っていた配膳や下付け業務を自動配膳ロボットが担当します。
- 工場や物流倉庫では、従業員が行っていた部品などの搬送を行います。
- 人や障害物を自動的に避けながら、スムーズに搬送します。




製品カテゴリ

B 配膳ロボット

2+

対象業種

飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業

対象業務プロセス

配膳業務、搬送業務

製品カテゴリの概要

多様なセンサにより人や障害物を認識しながら自律走行により荷物や部品を工場や物流倉庫では、荷物・部品や部品などを人に代わって搬送するロボット。

主な利便が得られる主な効果

工場や工場等での配膳業務や搬送業務を人手により行っていた事業者。

省力化効果

人手により実施していた配膳業務や搬送業務を配膳ロボットが代替することにより、配膳業務の省力化が期待できます。具体的には、例えば、導入前に設置していた配膳・下付け、搬送にかかる業務が、当該製品カテゴリの導入により大幅に軽減に繋がります。当該業務の省力化による作業効率化が期待できます。大きな省力化効果が期待できます。

清掃と導入業務 (注)

配膳ロボットは導入業務が完了した後に導入業務の完了を確認し、配膳業務を開始します。



※上記写真は本製品の一部であり、画像、動画等から内容により本製品が提供される製品が決定・変更されます。本製品は、本製品の一部（配膳ロボット）であり、画像、動画等から内容により本製品が提供される製品が決定・変更されます。

| | 製品カテゴリ | 登録製品数 | 対象業種 | 対象業務プロセス | |
|---|---|-------|---|---------------------------|----|
| A | 清掃ロボット | 8 | 飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業、その他の事業サービス業、娯楽業、生活関連サービス業、倉庫業、建設業 | 清掃業務 | 4 |
| B | 配膳ロボット | 2 | 飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業 | 配膳業務、搬送業務 | 6 |
| C | 自動倉庫 | 4 | 倉庫業、卸売業、小売業、製造業 | 保管・在庫管理、入出庫 | 8 |
| D | 検品・仕分システム | 3 | 倉庫業、卸売業、小売業、製造業 | 資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫 | 10 |
| E | 無人搬送車 (AGV・AMR) | 20 | 倉庫業、卸売業、小売業、製造業 | 資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫 | 12 |
| F | スチームコンベクションオープン | 110 | 宿泊業、飲食サービス業、小売業、製造業 | 調理、加工・生産 | 14 |
| G | 券売機 | 40 | 飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 | 注文受付、請求・支払、顧客対応 | 16 |
| H | 自動チェックイン機 | 9 | 宿泊業 | 受付案内、予約管理、請求・支払、顧客対応 | 18 |
| I | 自動精算機 | 7 | 飲食サービス業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業 | 注文受付、請求・支払、顧客対応 | 20 |
| J | タブレット型給油許可システム | 15 | 小売業 | 給油 | 22 |
| K | オートラベラー | 5 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業 | 加工・生産、梱包・加工、保管・在庫管理 | 24 |
| L | 飲料補充ロボット | 1 | 小売業 | 飲料補充業務 | 26 |
| M | デジタル紙面色校正装置 (グラフィック・紙媒体パッケージ用デジタルブルーフ) | 0 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 28 |
| N | 測量機 (自動視準・自動追尾機能付き 高機能トータルステーション) | 19 | 建設業、専門・技術サービス業 | 調査・測量、施工、検査 | 30 |
| O | 丁合機 | 18 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業 | 加工・生産、梱包・加工、出荷、販売・納品 | 32 |
| P | 印刷用紙高積装置 | 10 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 34 |
| Q | 印刷用インキ自動計量装置 | 6 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 36 |
| R | 段ボール製箱機 | 3 | 製造業 | 加工・生産 | 38 |
| S | 近赤外線センサ式 プラスチック材質選別機 | 0 | 製造業、廃棄物処理業、卸売業 | 分別業務 | 40 |
| T | デジタル加飾機 | 2 | 製造業 | 加工・生産 | 42 |

| | 製品カテゴリ | 登録製品数 | 対象業種 | 対象業務プロセス | |
|---|------------------------|-------|---|-----------------------------------|----|
| U | 印刷紙面検査装置 | 12 | 製造業 | 検査 | 44 |
| V | 鋳物用自動バリ取り装置 | 2 | 製造業 | 加工・生産 | 46 |
| W | 自動調色システム | 2 | 自動車整備業、小売業 | アフターサービス | 48 |
| X | 蛍光X線膜厚測定器 | 1 | 製造業 | 検査 | 50 |
| Y | 自動裁断機 | 0 | 製造業 | 加工、生産 | 52 |
| Z | 原材料自動計量混合搬送装置 | 3 | 製造業 | 加工・生産 | 54 |
| a | トムソン加工自動カス取り装置 | 1 | 製造業、印刷・同関連業 | 製造業：加工・生産、印刷・同関連業：印刷 | 56 |
| b | 印刷用紙反転機 | 7 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 58 |
| c | 5軸制御マシニングセンタ | 2 | 製造業 | 加工・生産 | 60 |
| d | 自動車向け溶接機 (スポット溶接機) | 0 | 自動車整備業 | 整備・修理 | 62 |
| e | 自動車向け溶接機 (パルス制御溶接機) | 0 | 自動車整備業 | 整備・修理 | 64 |
| f | 産業用枚葉デジタル印刷機 | 27 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 66 |
| g | 一本バー搬送ロボット | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 68 |
| h | プレス用多関節ロボット | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 70 |
| i | 鋳造用自動注湯機 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 72 |
| j | 複合加工機 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 74 |
| k | バランス装置 | 0 | 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、運輸業、倉庫業、卸売業、小売業、物品賃貸業、廃棄物処理業 | 搬送業務、加工・生産、入在庫、梱包・加工、施工、施設管理、処理業務 | 76 |
| l | 鍛圧・板金加工用バリ取り装置 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 78 |
| m | パイプベンダー用投入・排出口ロボット | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 80 |
| n | 地上型3Dレーザー スキャナー | 0 | 建設業、専門・技術サービス業 | 調査・測量、施工、検査 | 82 |

| | 製品カテゴリ | 登録製品数 | 対象業種 | 対象業務プロセス | |
|-----|---------------------------|-------|---------------------------------|-------------------------|-----|
| o | GNSS測量機 (RTK) | 0 | 建設業、専門・技術サービス業 | 調査・測量、施工、検査 | 84 |
| p | ピッキングカートシステム | 0 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業、運輸業 | ピッキング、検品・梱包 | 86 |
| q | ラックシステム (垂直回転ラック) | 0 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業 | 資材調達、保管・在庫管理、入出庫 | 88 |
| r | 板金機械用材料シート自動搬入装置 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 90 |
| s | 板金機械用材料シート自動搬出装置 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 92 |
| t | マシンコントロール・マシンガイダンス機能付ショベル | 0 | 建設業 | 施工 | 94 |
| u | 自動紙折機 | 0 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 96 |
| v | 食品包覆機 (食品包あん機、餃子成型機等) | 0 | 製造業、小売業、飲食サービス業、宿泊業、卸売業 | 加工・生産、調理 | 98 |
| w | 鋳造用プラスト装置 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 100 |
| x | ラックシステム (移動ラック) | 0 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業 | 資材調達、保管・在庫管理、入出庫 | 102 |
| y | ラックシステム (流動ラック) | 0 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業 | 資材調達、保管・在庫管理、入出庫 | 104 |
| z | 垂直搬送機 (貨物専用) | 0 | 製造業、倉庫業、卸売業、小売業 | 資材調達、加工・生産、入出庫 | 106 |
| α | プレスブレイキ用金型自動交換装置 | 0 | 製造業 | 加工・生産 | 108 |
| β | インライン非破壊検査装置 (内部不良検査) | 0 | 製造業、卸売業 | 検査 | 110 |
| δ | シンダーコンクリート解体機 | 0 | 建設業 | 施工、解体・撤去 | 112 |
| ε | チルトローテータ付ショベル | 0 | 建設業 | 施工 | 114 |
| ζ | 印刷物インサーター | 0 | 印刷・同関連業、製造業、倉庫業、卸売業、小売業、情報サービス業 | 印刷、加工・生産、梱包・加工、販売・納品、出荷 | 116 |
| η | 建設現場作業ロボット (鉄筋組立作業ロボット) | 0 | 建設業 | 施工 | 118 |
| 総件数 | | 339 | | | |

省力化効果

G 製品カテゴリ
販売機
(食券販売機等)

対象業種
飲食サービス業

対象業務プロセス
注文受付、
請求・支払、顧客対応

例えばこんな状態で、

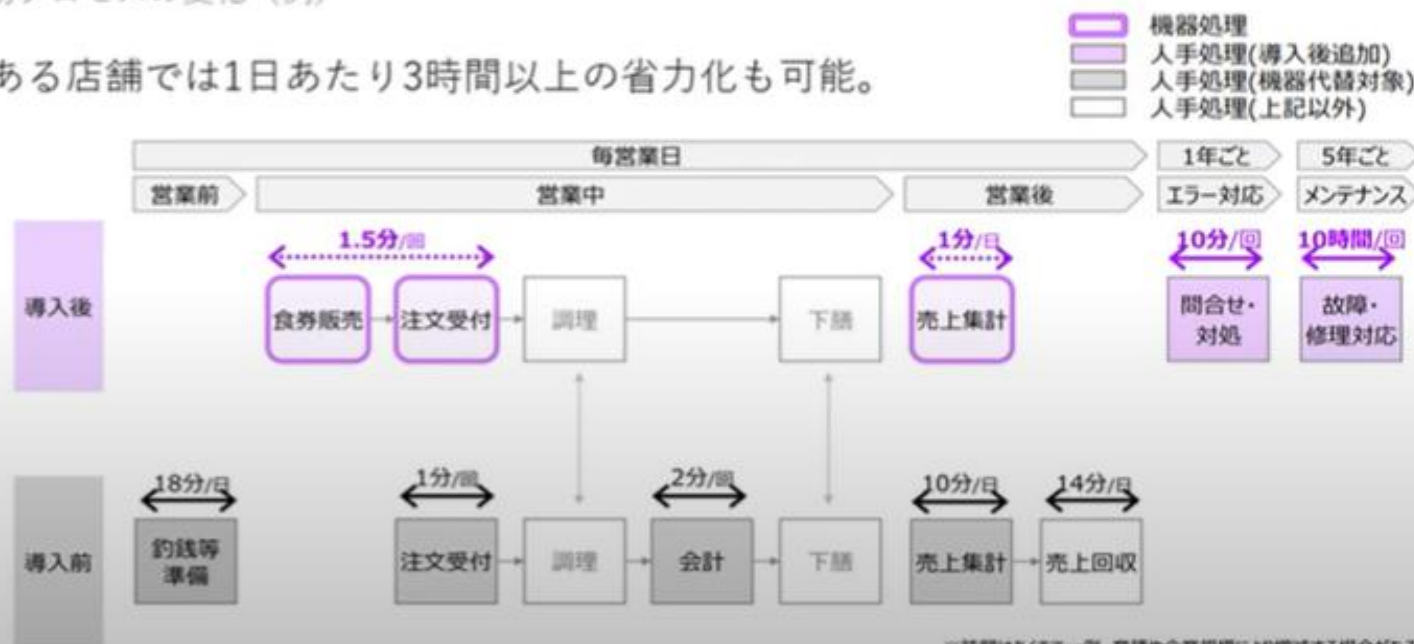
- 飲食店において、従業員が事前オーダー方式でお客の注文を受け付けていたところ、販売機で自動化が可能です。
- さらに、キャッシュカウント機能を具備していれば、売上計上作業や売上金と釣銭準備を分けるなどの経理業務が不要に。

業務プロセスの変化 (例)

ある店舗では1日あたり3時間以上の省力化も可能。

業務プロセスの変化 (例)

ある店舗では1日あたり3時間以上の省力化も可能。



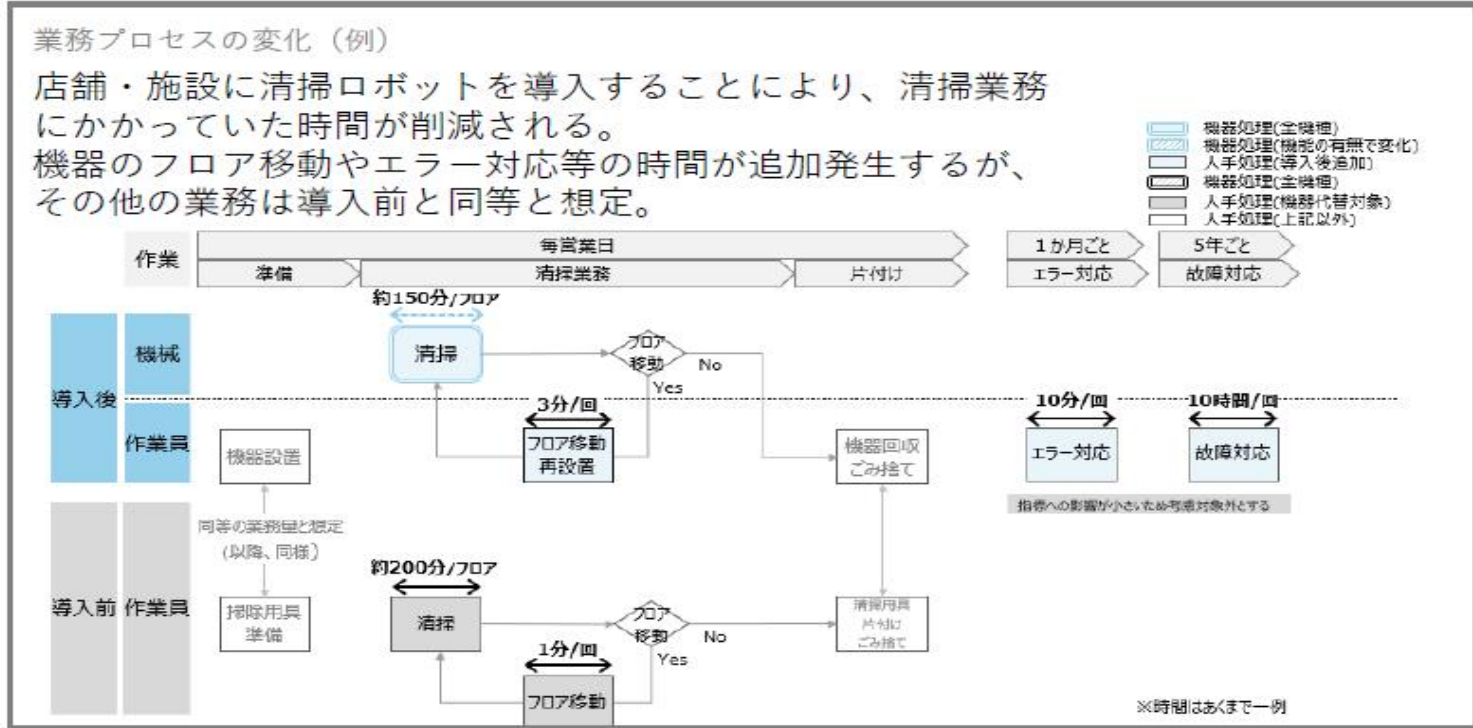
※時間はあくまで一例。業種や企業規模により増減する場合があります。

| | | | | |
|---|--------|-------|---|----------|
| A | 製品カテゴリ | 登録製品数 | 対象業種 | 対象業務プロセス |
| | 清掃ロボット | 8件 | 飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業、その他の事業サービス業、娯楽業、生活関連サービス業、倉庫業、建設業 | 清掃業務 |

2025年1月10日時点

例えばこんな場面で、

- 清掃員が作業していた清掃業務を自動で動く清掃ロボットが担います。
- 人や障害物を避けながら、廊下やロビーなどの床面を清掃をすることが可能です。



補助対象者

主な要件

POINT



- 中小企業等であること（個人事業主含む）
- 人手不足の状態にあることが確認できること
- 本事業の要件に合致する補助事業であること

省力化製品を導入する場合でも、事業計画等の内容が省力化に資するものではない場合には採択されません。

詳細については、公募要領等で確認できます

人手不足の状態はどのように確認？

いずれかを選び、いずれかの書類を提出する

① 限られた人手で業務を遂行するため、直近1ヶ月の従業員の平均残業時間が月30時間を超えている。



【指定様式】時間外労働時間

② 整理解雇に依らない離職・退職によって従業員数が前年度比で5%以上減少している。



【指定様式】従業員減少の確認用

③ 採用活動を行い求人を掲載したものの、充足には至らなかった。



求人募集したことを証明する書類
(現在掲載しているまたは直近1年以内に掲載していたもの)

④ その他、省力化を推し進める必要に迫られている。

※④を選択した場合は、交付決定日が大幅に遅れる可能性があります。

求人募集したことを証明する書類 (現在掲載しているまたは直近1年以内に掲載していたもの)

見本

The image shows a sample of a recruitment proof document. It is a multi-page form with various sections for recording recruitment activities, including dates, methods, and results. A red stamp with the word '見本' (Sample) is placed over the document.

補助対象経費：AとBの費用を合算した金額

A 省力化製品の
本体価格

+

B Aに係る導入
設置費用

補助事業のために使用される機械装置、
工具・器具、専用ソフトウェア・情報
システムなどの購入経費が補助対象

省力化製品とは、事務局によって登録された汎用製品を
指し、製品カタログから確認ができます

製品本体価格は、単価50万円以上の製品のみ申請対象と
なります

省力化製品の設置作業や運搬費、動作
確認の費用、マスタ設定等の導入設定
費用が対象

製品本体価格の2割までの金額が補助対象経費となります

詳細については、公募要領等で確認できます

補助率および補助上限額

POINT



補助率および補助上限額は以下の通りになります。
なお補助上限額について、**大幅な賃上げ※**を行う場合は、
表中括弧内の額に引き上げが可能になります。

| 補助対象 | 補助上限額 | | 補助率 |
|------------------------------|-----------|------------------|-------|
| 補助対象として カタログに登録された 製品等 | 従業員数5名以下 | 200万円（300万円） | 1/2以下 |
| | 従業員数6～20名 | 500万円（750万円） | |
| | 従業員数21名以上 | 1,000万円（1,500万円） | |

※大幅な賃上げとは、交付申請時と比較して、補助事業終了時に以下の2点を満たしていることを指します。

①事業場内最低賃金を45円以上増加させること/②給与支給総額を6%以上増加させること

複数製品導入/複数回申請



POINT



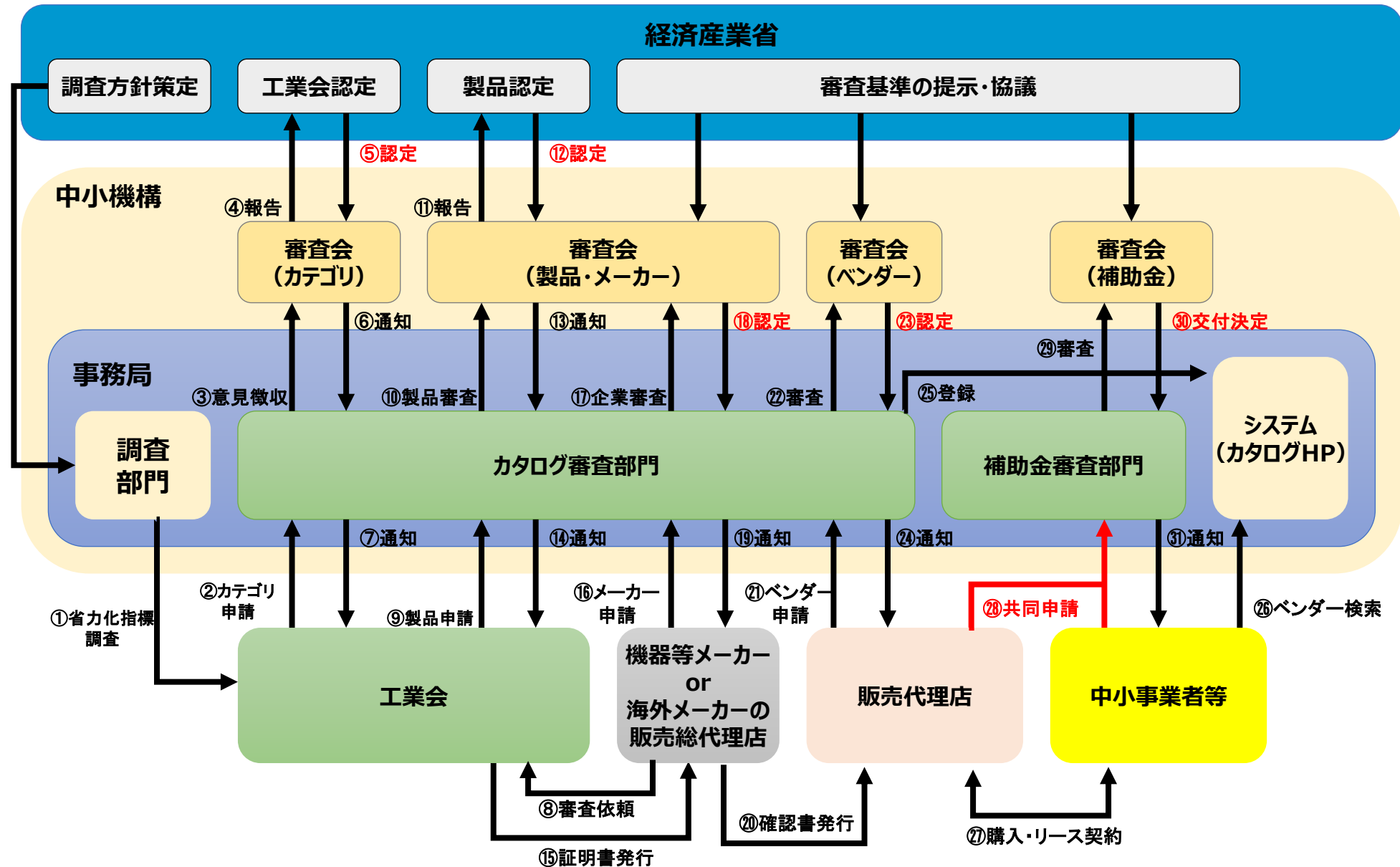
- ・ 同一製品の複数個申請は可能
 - ・ 複数種類の製品は受付準備中
- ※補助上限は全ての交付申請の総額で決定される
(補助上限額の範囲内で複数の申請ができる)

詳細については、公募要領等で確認できます

中小企業省力化投資補助金

『カタログ注文型』 制度概要

中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）のスキーム



カタログへの製品登録ステップ



「製造事業者」のみなさま

工業会等からの製品カテゴリ登録申請・登録
 製造事業者が、製品カテゴリを登録したい場合は、自製品が属する製品カテゴリを扱う工業会等に登録申請を要請
※製品カテゴリ登録要領(PDF)参照

製品登録審査依頼
 当該製品カテゴリの審査担当工業会等に製品審査依頼
 ↓
工業会・事務局での審査・登録
 製品及び製造事業者としての審査通過後、証明書発行(工業会等)、アカウント登録

カタログ登録
 当該製品についてカタログ掲載情報を登録

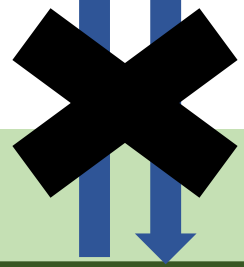
カタログ掲載

アカウントの発行
 販売事業者候補社との確認の後、候補社へシステムアカウント発行

※直販の場合も販売事業者としての登録が必要

<カタログ掲載情報>
 ・所属カテゴリ事項
 ・製品概要
 ・製造事業者の概要
 ・各種価格
 など
 ※変更の可能性あり

<カタログ掲載情報>
 ・販売事業者の概要
 ・各種価格
 など
 ※変更の可能性あり



カタログ掲載

販売事業者登録申請
 製造事業者との協議の上候補社としてアカウントを登録、事務局に申請

事務局での審査・登録
 販売事業者としての事務局審査通過後、正式登録

補助金申請
 中小企業等にアカウントを発行し、共同申請

共同事業体
 交付決定後は中小企業とともに補助事業者として対応

カタログ掲載の中から選定

審査/承認完了後

- ・カタログ登録
- ・販売事業者招待はいらなくなりました

詳細は「省力化製品製造事業者登録要領(PDF)」をご確認ください。

詳細は「省力化製品販売事業者登録要領(PDF)」をご確認ください。交付規程等は後日ご案内いたします。

製造事業者の責務

POINT



製造事業者は、登録した省力化製品について、省力化製品・省力化製品製造事業者登録要領に規定する供給・サポートが行える体制を確保してください。

- 受注状況の予期せぬ変動により十分な供給・サポートを満たすことができないと判断する場合は、体制が回復するまで事務局へ連絡を行いカタログ掲載の一時取りやめを行う等の適切な措置を講じること
- 登録を行った製品について、効果報告期間において、補助事業者により報告された省力化指標に基づく効果が、正当な理由無く当該製品カテゴリの省力化基準を下回っている申請が多数見られる場合は、省力化製品の登録取消や製造事業者の登録取消となる場合があることに同意すること
- 今後、本登録要領に条件が追加された場合、既に登録された省力化製品についてもその条件を満たしているかを事務局にて確認し、満たしていない場合は登録取消になる場合があることに同意すること

提出書類一式

POINT



資料作成方法等詳細は省力化製品・製造事業者登録申請の手引きをご確認ください。提出は、電子データで工業会へ送付してください。

全般

- ①製品審査申請書（工業会用）
- ②製品審査申請書（事務局用）
- ③納品実績報告書
- ④省力化製品製造事業者登録申請書

製品に関連する書類（工業会提出用）

- ・当該製品の詳細がわかる資料
- ・省力化効果資料
- ・追加で提出を求める場合がある書類

製品に関連する書類（事務局用）

- ・当該製品の納品実績を示す書類（納品書）

製造事業者の書類

- ・履歴事項全部証明書
- ・税務署の発行する法人税の直近の納税証明書(その1又はその2)
- ・決算書（損益計画書及び貸借対照表）
- ・保守・サポートが分かる資料
- ・〈販売総代理店が申請する場合〉
当該海外メーカーの国内販売総代理店であることを示す書類

申請と審査の流れ

POINT

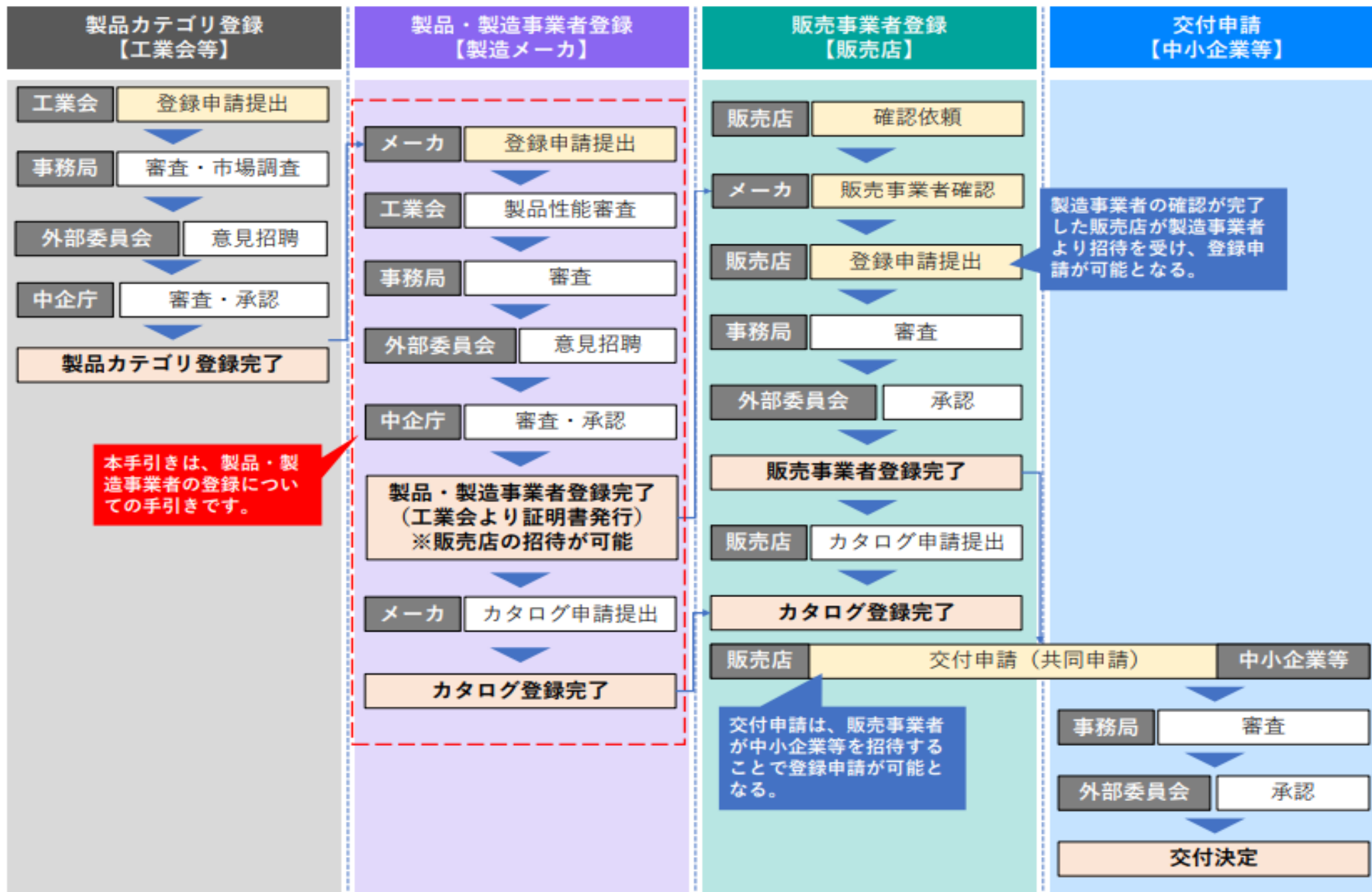


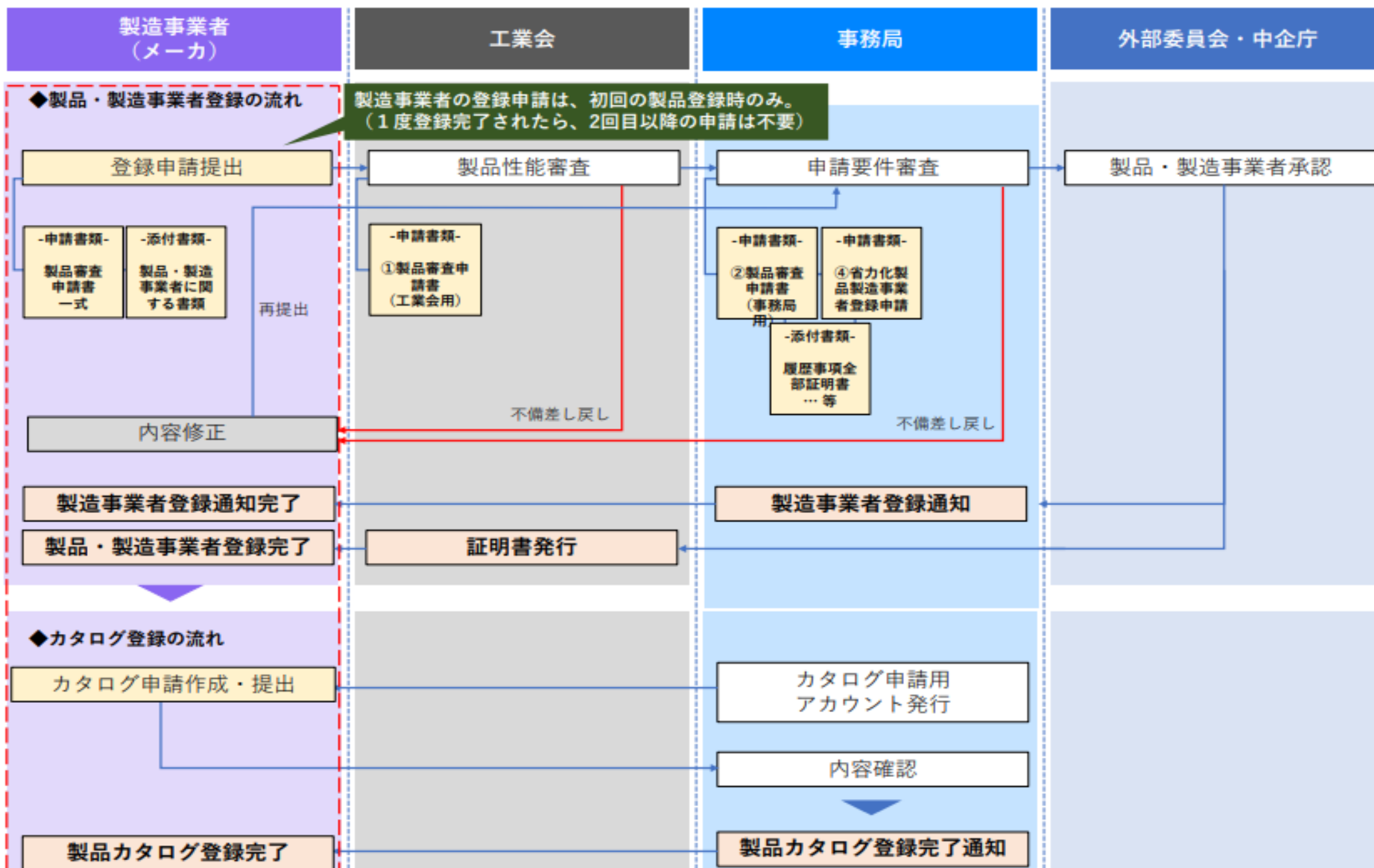
工業会等から事務局に書類提出後、事務局にて「製品・製造事業者」要件の確認を行います。

その後外部有識者委員会の審査を行い、中小企業庁の承認を得た企業が製造事業者として認められます。

※書類等に不備があった場合は、工業会または事務局より差し戻しがあります。





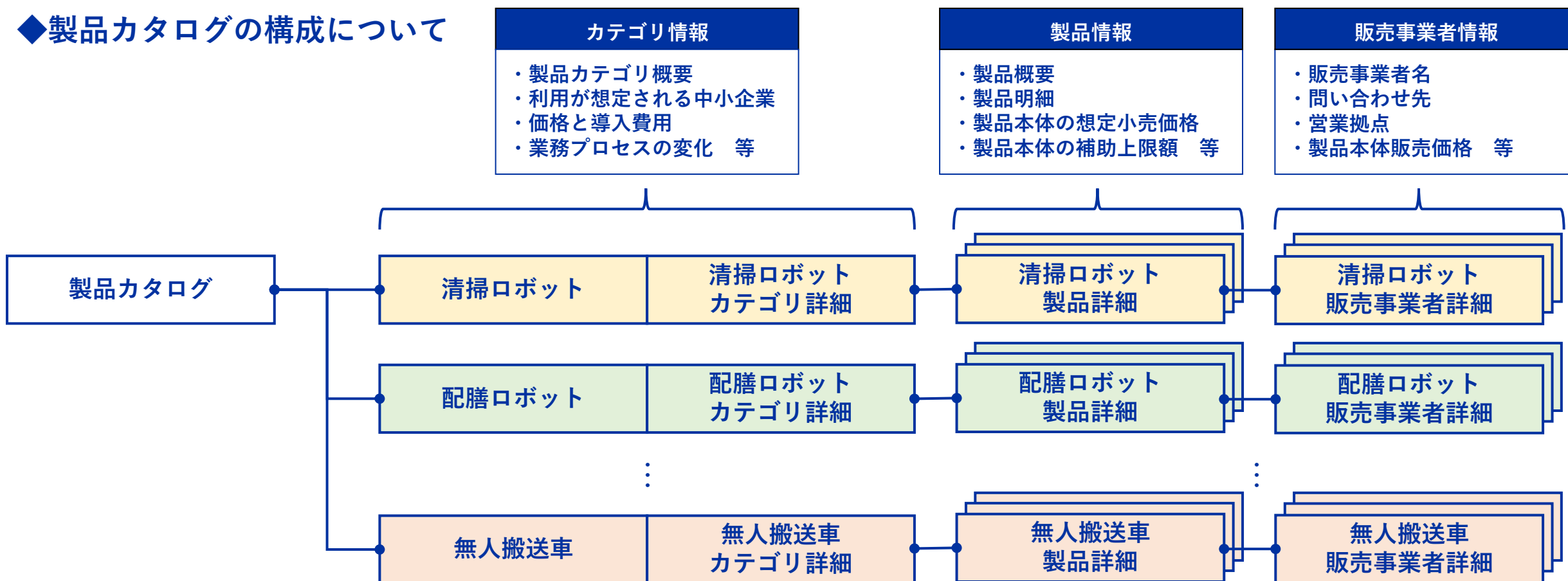


| No | 書類名 | 詳細 | 形式 | 頁 |
|--|---|---|-------|-----|
| ◆全般 | | | | |
| — | 【指定書式】製品・製造事業者審査申請書 | 以下、①～④を入力の上、提出。 ①製品審査申請書（工業会用） ②製品審査申請書（事務局用） ③納品実績報告書 ④省力化製品製造事業者登録申請書 | Excel | P29 |
| ◆製品に関連する書類（工業会提出用） | | | | |
| 1 | 当該製品の詳細が分かる資料 | 申請する業務領域が確認できるもの、プランごとの価格が確認できるもの、製品の仕様がわかるもの等 | PDF | P23 |
| 2 | 省力化機能根拠資料 | 製品カテゴリごとに設定され、入力が必要となる省力化指標の数値の根拠となる書類 ※1の資料と重複する場合は提出不要 | PDF | P23 |
| 3 | 追加で提出を求める場合がある書類 | 省力化製品の導入環境等／省力化製品の生産環境、生産工場、在庫等 ／マスターファイル類の詳細項目情報 等 | PDF | P24 |
| ◆製品に関連する書類（事務局用） | | | | |
| 4 | 当該製品の納品実績を示す書類（納品書） | 販売店等への納品実績が分かる書類 申請している製品と同一型番であることが確認できる証憑（納品書PDFなど） | PDF | P24 |
| ◆製造事業者の書類（申請するカテゴリでの初回の製品登録時のみ必要） | | | | |
| 5 | 履歴事項全部証明書 | 発行から3か月以内のもの | PDF | P25 |
| 6 | 税務署の発行する法人税の直近の納税証明書(その1又はその2) | 1期の決算を迎えた上で提出すること | PDF | P25 |
| 7 | 決算書（損益計画書及び貸借対照表） | 直近1期分の資料を提出すること | PDF | P26 |
| 8 | 保守・サポートが分かる資料 | HPや営業資料等、納入先として想定される地域にサポート体制があることが分かる資料を提出すること | PDF | P26 |
| 9 | 《販売総代理店が申請する場合》 当該海外メーカの国内販売総代理店であることを示す書類 | 総代理店取引契約書などの書類 | PDF | P27 |

※提出は、電子データで工業会へ送付してください。（郵送では受付できません。）

補助の対象となる省力化製品は製品カタログを参照

◆製品カタログの構成について



申請マイページログイン

応募・交付申請の作成

応募・交付申請の提出

応募・交付申請後の流れ

事業計画

POINT



省力化製品の使用方法や、省力化製品を導入することによって状況がどう変化するのかなどを入力してください。

- ・ 導入製品の使用方法
- ・ 省力化により既存業務から抽出できると期待される時間・人員の使途
- ・ 導入により期待される省力化の効果 **（販売事業者側が入力）**

具体的内容については、申請マイページで確認できます

申請マイページログイン

応募・交付申請の作成

応募・交付申請の提出

応募・交付申請後の流れ

給与支給総額及び事業場内最低賃金

POINT

下記の入力を行ってください。



< 必須 >

- ・ 事業場内最低賃金について

< 補助上限額の引き上げを希望する中小企業等のみ >

- ・ 賃金引上げについて
- ・ 給与支給総額（1ヶ月）

具体的内容については、申請マイページで確認できます

申請マイページログイン

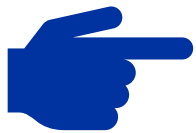
応募・交付申請の作成

応募・交付申請の提出

応募・交付申請後の流れ

労働生産性

POINT



労働生産性向上の事業計画を、入力してください。

労働生産性向上の事業計画 必須

補助事業終了後3年間で毎年、申請時と比較して労働生産性を年平均成長率（CAGR）3.0%以上向上させる事業計画を策定してください。
直近の決算期の数値を実績値とし3年分の計画値を入力してください。

| | 実績値 | 1年目計画値 | 2年目計画値 | 3年目計画値 |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 役員・従業員数 (人) | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 人件費 (円) | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 営業利益 (円) | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 減価償却費 (円) | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 労働生産性 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 労働生産性の目標値 (年平均3%の成長目標) | | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

具体的内容については、申請マイページで確認できます

申請マイページログイン

応募・交付申請の作成

応募・交付申請の提出

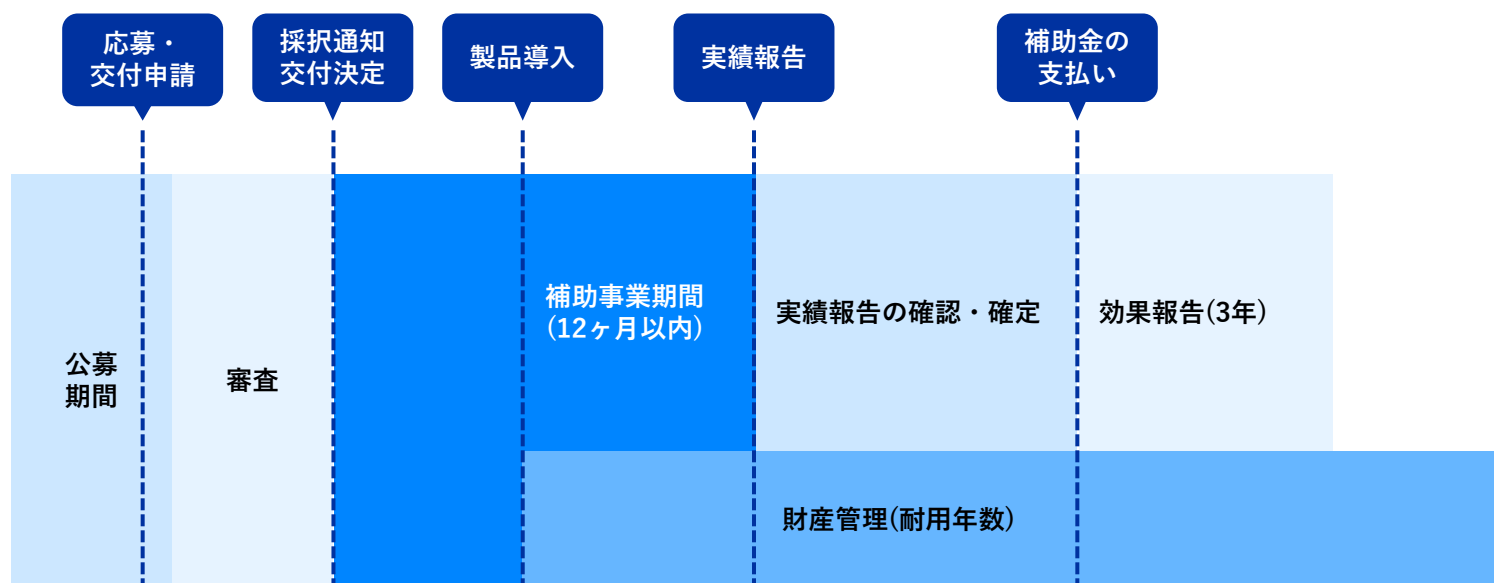
応募・交付申請後の流れ

採択・交付決定後の流れ

POINT



採択・交付決定を受けてから、**製品導入・実績報告・効果報告・財産管理**が必要になります。



※実績報告の提出を受けてから、効果報告期間が終了するまでの間に、省力化製品が事業所に導入されていることの実地検査を行います。応募・交付申請時の事業計画と異なる実態であることが確認された場合は、採択・交付決定の取消となる場合があります。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための

中小企業 省力化投資補助金

簡易で即効性のある省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大 1,500万円


- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。
「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました!

販売事業者も募集!
2025年2月28日以降、裏面記載のホームページから「販売事業者」登録申請が可能になります。


**補助対象
(カタログ掲載)
製品のカテゴリ**



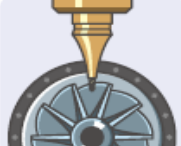
清掃ロボット




券売機




無人搬送車(AGV-AMR)




5軸制御マシニングセンタ




スチームコンベクションオープン




測量機



印刷用インキ自動計量装置



オートラベラー



バランス装置

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

【清掃・配膳ロボット、バックヤード業務サポート】清掃ロボット/配膳ロボット/飲料補充ロボット 【店舗・施設向けセルフ対応型機器】券売機/自動精算機/自動チェックイン機 【店舗・施設向けバックヤード業務サポート】物品貸出管理機/出入金機 【厨房サポート】スチームコンベクションオープン/自動フライヤー 【セルフ式ガソリンスタンド向け】タブレット型給油許可システム 【自動車整備】自動調色システム/自動車向け溶接機(スポット溶接機) 【自動車向け溶接機(バリス制御溶接機)】 【美容機器】美容ライト脱毛機器 【食品機械】食品包膜機(食品包あん機、餃子成型機等) 【物流システム機器】無人搬送車(AGV-AMR)/検品・仕分システム/自動倉庫/ピッキングカートシステム/ラックシステム(垂直回転ラック)/ラックシステム(移動ラック)/ラックシステム(流動ラック)/垂直搬送機(貨物専用) 【印刷機械、紙加工関連機械】デジタル紙面色校正装置(グラビア、紙器/パッケージ用デジタルブルーフ)/印刷用紙薬液装置/印刷用インキ自動計量装置/産業用枚葉デジタル印刷機/印刷用紙反転機/自動紙折機/印刷用インキスタート/トムソン加工自動カス取り装置/丁合機/デジタル加飾機/印刷紙面検査装置/段ボール製箱機/産業用デジタルラベル印刷機

どんどん追加中!

【廃棄物分別回収】近赤外線センサ式プラスチック材質識別機 【特移動・運搬サポート】バランス装置 【ラベル貼り付け】オートラベラー 【測量機器】測量機(自動視準・自動追尾機能付き高精度トータルステーション)/地上型3Dレーザースキャナー/GNSS測量機(RTK) 【高精度建設機械】マシンコントロール/マシンガイダンス機能付ショベル/チルトロータ付ショベル/安全装置付ショベル 【解体機】シンダーコンクリート解体機 【建設現場作業】建設現場作業ロボット(鉄筋組立作業ロボット) 【プレス加工用機器】一本バー搬送ロボット/プレス用多関節ロボット/鍛圧・板金加工用/バリ取り装置/バイベンダー用投入・排出ロボット/板金機械用材料シート自動搬入装置/板金機械用材料シート自動搬出装置/プレスブレーキ用全型自動交換装置/コイルライン/プレス閉鎖送出口ロボット 【鋳造用機器】鋳物用自動/バリ取り装置/鋳造用自動注湯機/鋳造用プラスト装置 【非破壊検査装置】インライン非破壊検査装置(内部不良検査)/インライン非破壊検査装置(外部不良検査) 【工作機械】5軸制御マシニングセンタ/複合加工機/ツールプリセッター 【フラスチック機械】原材料自動計量混合搬送装置 【表面処理】蛍光X線膜厚測定器 【鑄造機械】自動数値機

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。



人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための

中小企業 省力化投資補助金

カタログ注文型


省力化製品の

販売事業者を募集!


2025年2月28日以降、ホームページから「販売事業者」登録申請が可能になります。

「販売事業者」が登録された製品は、お客さま(中小企業)が補助金を活用して導入できるようになります。


補助対象(カタログ掲載)製品のカテゴリ



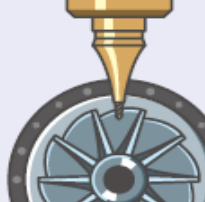
清掃ロボット



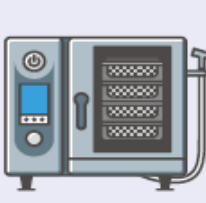
券売機




無人搬送車(AGV-AMR)



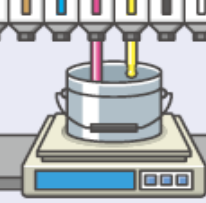
5軸制御マシニングセンタ



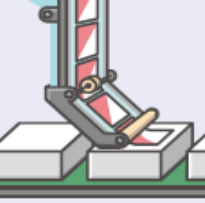
スチームコンベクションオープン



測量機



印刷用インキ自動計量装置



オートラベラー

【清掃・配膳ロボット、バックヤード業務サポート】清掃ロボット/配膳ロボット/飲料補充ロボット 【店舗・施設向けセルフ対応型機器】券売機/自動精算機/自動チェックイン機 【店舗・施設向けバックヤード業務サポート】物品貸出管理機/出入金機 【厨房サポート】スチームコンベクションオープン/自動フライヤー 【セルフ式ガソリンスタンド向け】タブレット型給油許可システム 【自動車整備】自動調色システム/自動車向け溶接機(スポット溶接機) 【自動車向け溶接機(バリス制御溶接機)】 【美容機器】美容ライト脱毛機器 【食品機械】食品包膜機(食品包あん機、餃子成型機等) 【物流システム機器】無人搬送車(AGV-AMR)/検品・仕分システム/自動倉庫/ピッキングカートシステム/ラックシステム(垂直回転ラック)/ラックシステム(移動ラック)/ラックシステム(流動ラック)/垂直搬送機(貨物専用) 【印刷機械、紙加工関連機械】デジタル紙面色校正装置(グラビア、紙器/パッケージ用デジタルブルーフ)/印刷用紙薬液装置/印刷用インキ自動計量装置/産業用枚葉デジタル印刷機/印刷用紙反転機/自動紙折機/印刷用インキスタート/トムソン加工自動カス取り装置/丁合機/デジタル加飾機/印刷紙面検査装置/段ボール製箱機/産業用デジタルラベル印刷機

どんどん追加中!

【廃棄物分別回収】近赤外線センサ式プラスチック材質識別機 【特移動・運搬サポート】バランス装置 【ラベル貼り付け】オートラベラー 【測量機器】測量機(自動視準・自動追尾機能付き高精度トータルステーション)/地上型3Dレーザースキャナー/GNSS測量機(RTK) 【高精度建設機械】マシンコントロール/マシンガイダンス機能付ショベル/チルトロータ付ショベル/安全装置付ショベル 【解体機】シンダーコンクリート解体機 【建設現場作業】建設現場作業ロボット(鉄筋組立作業ロボット) 【プレス加工用機器】一本バー搬送ロボット/プレス用多関節ロボット/鍛圧・板金加工用/バリ取り装置/バイベンダー用投入・排出ロボット/板金機械用材料シート自動搬入装置/板金機械用材料シート自動搬出装置/プレスブレーキ用全型自動交換装置/コイルライン/プレス閉鎖送出口ロボット 【鋳造用機器】鋳物用自動/バリ取り装置/鋳造用自動注湯機/鋳造用プラスト装置 【非破壊検査装置】インライン非破壊検査装置(内部不良検査)/インライン非破壊検査装置(外部不良検査) 【工作機械】5軸制御マシニングセンタ/複合加工機/ツールプリセッター 【フラスチック機械】原材料自動計量混合搬送装置 【表面処理】蛍光X線膜厚測定器 【鑄造機械】自動数値機

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。



本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
 中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで

あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル

0570-099-660

IP電話などからの
お問い合わせ

03-4335-7595

カタログ
注文型

省力化製品に関わる工業会・
製造事業者・販売事業者のみなさま

カタログ登録
サポートセンター

03-6746-1530
でご相談受付中!

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜(土・日・祝日除く) ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

中小企業省力化投資補助金

『一般型』 制度概要

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための

中小企業 省力化投資補助金

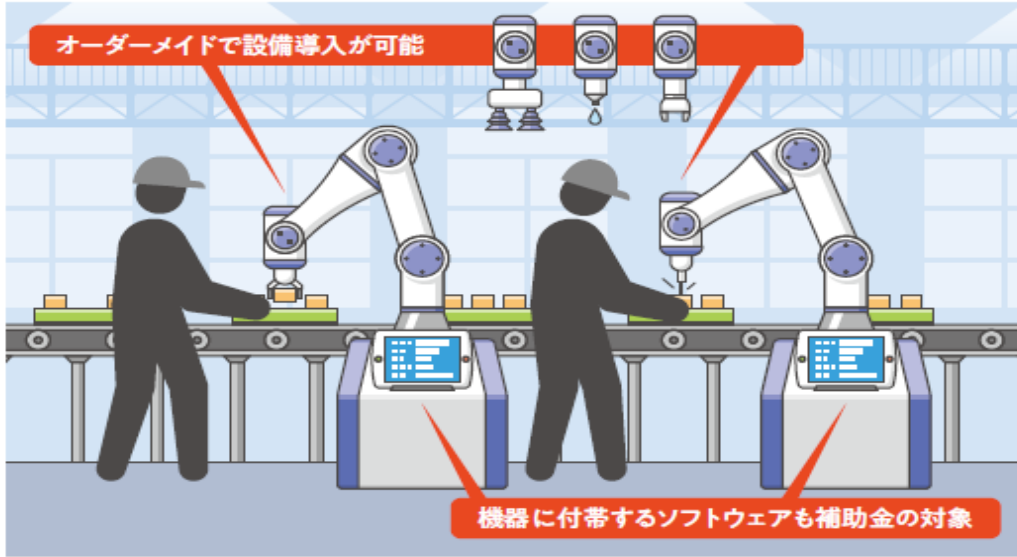
事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

一般型 NEW!

補助率* 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3 | 補助上限額 最大 1億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

*補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。



例えば、通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small
中小機構

中小企業 省力化投資補助金 一般型 NEW!

補助率* 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3 | 補助上限額 最大 1億円

*補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

- 基本要件**

 - 労働生産性の年平均成長率が4%以上増加
 - 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上または給与支給総額の年平均成長率が4%以上増加
 - 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表など(従業員数21名以上の場合のみ)の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取り組むこと。

*最低賃金引き上げ特例事業者を除く。受給資格は、①,②のみ。③,④,⑤は、3~5年の事業計画に基づき事業を実施していただくこと。③,④,⑤は、効果報告を義務付けたため、事業成果を掲載します。
*基本要件などの未達の場合、補助金は返還義務があります。

対象外

 - 補助事業者の業務領域・導入環境において、当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれる事業計画を策定すること。
 - 事業計画上の投資回収期間を視察資料とともに提出すること。
 - 3~5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
 - 人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備などの導入を行う事業計画を策定すること。

*カタログ注文型の製品・カタログに登録されているカテゴリに該当する製品について、本事業で導入する場合は審査の際に考慮します。

● 補助率と補助上限額

| 従業員数 | 補助率* | 補助上限額 | 大幅な賃上げを行う場合 |
|---------|------------|---------|-------------|
| 5名以下 | 中小企業 1/2 | 750万円 | 1,000万円 |
| 6~20名 | | 1,500万円 | 2,000万円 |
| 21~50名 | 小規模・再生 2/3 | 3,000万円 | 4,000万円 |
| 51~100名 | | 5,000万円 | 6,500万円 |
| 101名以上 | | 8,000万円 | 1億円 |

*補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特例】の適用要件

①給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準

*最低賃金引き上げ特例事業者を除く。売上総額、200万円以上の一方でも未達の場合、申請時の従業員数等の増加は設備投資の費用について補助金を返還。

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特例】の適用要件

中小機構が指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で適用している従業員が全従業員数の30%以上いること

*小規模・再生事業者を除く。*補助金額1,500万円までの円高上げ対象となります。

● 申請から事業完了までの流れ



本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smr.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル **0570-099-660** | IP電話などからの問い合わせ **03-4335-7595**

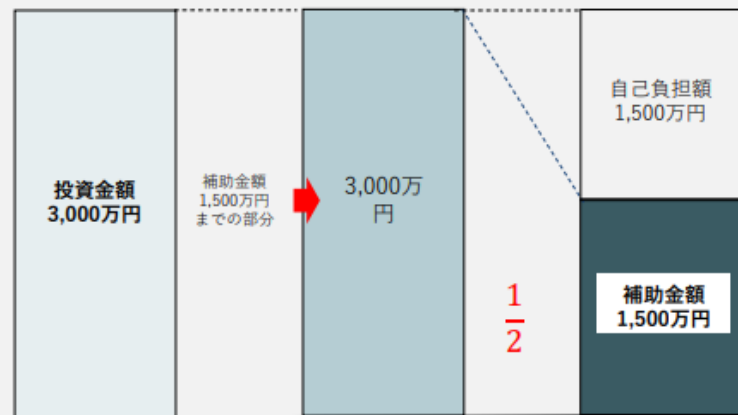
● 受付時間：9:30~17:30/月曜~金曜(土・日・祝日除く) ※連絡先が不明な場合、お問い合わせ先が不明な場合はお問い合わせください。

簡易で即効性のある省力化投資に「カタログ注文型」もご利用ください!
カタログから選んだ汎用製品を導入

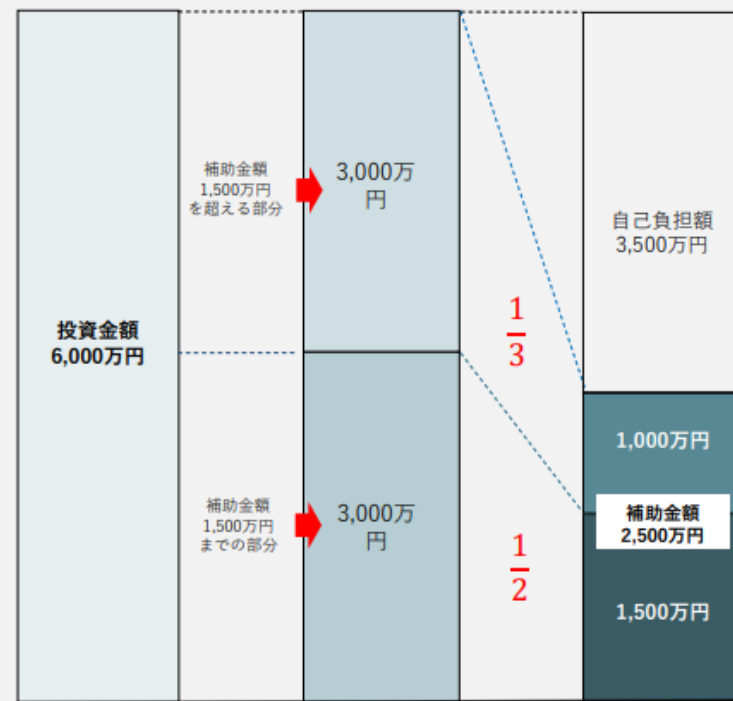
<参考> 省力化 (オーダーメイド) 枠の補助率の考え方

- 補助率は、原則、中小企業 1/2、小規模・再生 2/3。
- ただし、補助金額が1,500万円までのものは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3を適用。

< 中小企業 (21人以上) 3,000万円規模投資の場合 >



< 中小企業 (21人以上) 6,000万円規模投資の場合 >



GビズIDとは？

GビズIDは、法人・個人事業主向け共通認証システムです。

GビズIDを取得すると、一つのID・パスワードで、複数の行政サービスにログインできます。

アカウントは最初に1つ取得するだけで、有効期限、年度更新の必要はありません。（令和3年8月現在）

GビズIDには、GビズIDプライム、GビズIDメンバー、GビズIDエントリーという3種類のアカウントがあります。サービスにより必要なアカウントが異なりますので、詳しくは[行政サービス一覧](#)をご覧ください。

GビズIDプライム

- ✓ 法人代表者、個人事業主向け
- ✓ 2つの申請方法を提供
 - ・書類郵送申請（書類審査/発行約1週間）
 - ・オンライン申請（最短即日発行）
※オンライン申請にはマイナンバーカードと[マイナンバーカード読み取り可能スマートフォン](#)が必要です。
- ✓ 行政サービス **無制限**
（※詳しくは[行政サービス一覧](#)参照）

アカウント作成後、
従業員の方向けのアカウントも作成可能



GビズIDメンバー



GビズIDエントリー

- ✓ 事業しているなら誰でも
- ✓ 書類郵送は**不要**（即時発行）
- ✓ 行政サービス **制限あり**
（※詳しくは[行政サービス一覧](#)参照）

※1つのメールアドレスでアカウントを複数取得することはできません。複数事業を営んでいる場合は、事業毎にメールアドレスをご用意いただきアカウントを作成してください。

中小企業省力化投資補助事業（一般型）

公募要領

電子申請について

本事業の申請には、「G Biz ID プライムアカウント」の取得が必要です。
ID取得には一定の期間を要しますので、取得未了の方は、
早めにG Biz ID プライムアカウント取得手続きを行ってください。

お問い合わせ、申請方法、不明点等の相談・連絡

<中小企業省力化投資補助金事務局コールセンター>
ナビダイヤル | 0570-099-660
IP電話等からのお問い合わせ先 | 03-4335-7595
お問合せ時間：9:30～17:30 / 月曜～金曜（土・日・祝日除く）

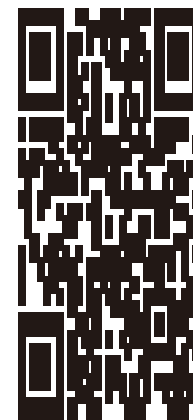
2025年1月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

2025年2月20日現在

本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから

中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル

0570-099-660

IP電話などからの
お問い合わせ

03-4335-7595

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く） ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

ご清聴ありがとうございました

